

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の達成状況

(1) R3年度実施計画記載事業（繰越事業分）

事業名	事業概要	主な取組内容	取組の効果
1 学校保健特別対策事業費補助金（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業、学校等における感染症対策等支援事業）	府立学校における感染症対策の徹底・教育活動の円滑な継続を支援	学校の実情に合わせた感染症防止対策や学習保障に資する物品等を全府立学校に整備	感染症対策の徹底を図ることで、生徒が安心・安全に教育活動を実施できる体制を整備できた。
2 中小企業緊急対応支援事業	工程の存続が危惧される産地組合等が行う生産設備の導入支援等、新型コロナウイルス感染症の影響による原油・原材料の価格高騰や部品不足により厳しい状況にある中小企業や産地組合等が行う事業継続のための取組を支援	生産現場等の省エネ対策など自社の抜本的な経営革新に資する取組や、企業グループで行う代替部品の共同開発等の取組を支援 ・交付件数：61件 ・交付額：264,549千円	原油・原材料の価格高騰や部品不足により厳しい状況にある中で、中小企業における生産現場等の省エネ対策や代替部品の共同開発等への支援につながった。
3 地域商業活性化緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により消費が減少する中、需要喚起のための近隣住民を対象とした消費喚起、感染防止対策や来街者の安心・安全な環境を整備するために必要な設備導入や改修を支援	商店街等で行うプレミアム商品券事業や、コロナ禍でも安心して来街できる環境づくりのためのCO2モニタリングシステム設置、コロナ禍で遠のいた客足回復のための集客イベント等に要する経費を補助 ・交付件数：98件 ・交付額：102,175千円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた商店街等の販売促進事業や安心できる環境づくりを支援し、商店街等の活性化につながった。
4 もうひとつの京都にぎわい回復支援事業	海の京都・森の京都・お茶の京都・竹の里乙訓の各地域乗合バス事業者等が共同して販売する周遊フリーパスの販売支援を行い、コロナ禍の影響により利用者数が減少した府内公共交通の利用を促進し、地域の賑わい回復を図る	「もうひとつの京都」の各地域の乗合バス事業者等が共同して販売する周遊フリーパスの発行を支援	「1日乗車券が通常より割安で購入できたことで、訪れたことのない寺院へ足を運ぶきっかけとなった」や「気軽に遠方を訪れることができた」等の声があり、周遊バスの発行支援により、遠隔地から地域への誘客と周遊を促進し、地域の賑わいを創出することができた。
5 スマートスクール推進事業	ICTを活用した新しい教育の実施に必要なタブレット端末の購入を支援し、コロナ禍においても、子どもたちの学びを止めない体制を構築	生徒への貸出用タブレット端末の購入等 購入実績：4,474台	自費で端末を購入した生徒と貸出端末を使う生徒との間に何ら差を生じさせることなく、等しい教育環境を整えることができた。授業における端末活用について、調べる場面、意見を交換する場面、考えをまとめ発表する場面等、様々な場面でのICT機器の活用頻度を高めることができた。
6 伝統産業新規展開促進事業	コロナ禍による需要減少等の影響を受け、厳しい状況にある伝統産業事業者の需要開拓に向けた新商品開発や新たなビジネスモデルの構築等を支援	◆伝統産業事業者のグループが実施する新商品開発等を支援 ・支援件数：51件 ・交付額：167,057千円 ◆伝統産業事業者や産地組合が行う生産基盤の導入に向けた設備整備等を支援 ・支援件数：160件 ・交付額：210,564千円 ◆伝統産業業界の後継者育成に向けた府内学生の有償インターンシップの実施を支援 ・支援件数：7件 ・交付額：1,040千円	需要開拓に向けた新商品開発や新たなビジネスモデルの構築、それに必要な設備投資等を行う伝統産業事業者を支援することにより、産地の新たな軸となる事業を確立し、産地の再構築を推進することができた。
7 中小企業等外国人材受入緊急支援事業	コロナ禍の影響により、外国人技能実習生等の入国後の待機に係る費用など追加費用を負担している中小企業等に対し安定した事業継続を支援	外国人材の受入れを行う中小企業等に対し、入国後の待機に要する経費を支援 ・交付企業数：27社 ・交付額：1,086千円	新型コロナウイルス感染症の水際対策として、入国後に要請される待機に係る費用など、追加費用を負担している中小企業や社会福祉法人等に対し、経費の助成を行うことで、安定した事業継続に寄与した。
8 京都舞鶴港コンテナ物流機能確保事業	コロナ禍の影響により、抜港が検討されるなど厳しい状況にある京都舞鶴港における既存航路の維持や新規航路の誘致を推進	京都舞鶴港に寄港する船社に対し、1寄港あたり100千円を補助（補助上限：年間5,000千円/社） ・寄港数：151回（船会社数4社） ・交付額：7,550千円	京都舞鶴港における既存航路の維持や新規航路の誘致を推進し、基幹航路である韓国航路を核とした戦略的な物流網構築の促進につながった。
9 スタジアムを核とした地域周遊促進事業	サッカー観戦と地域周遊をセットにしたツアーの造成・販売を行い、コロナ禍の影響により利用者数が減少した府中北部地域への宿泊と周遊を促進し、地域の賑わい・交流を創出	京都サンガF.C.のJ1昇格に伴い、全国各地から京都スタジアムへ訪れるサポーターを対象に、試合観戦と地域周遊をセットにしたツアーを造成、販売し、府中北部への周遊等を促進するとともに、スタジアム周辺の飲食店と連携し、飲食による地元での消費を促す取組を実施。 ・実施期間：令和4年4月29日～令和5年3月4日 ・実施回数：10回 ・参加者：435名	全国各地から訪れるサポーターにツアーを販売することにより、地域への経済効果を高めることができた。
10 介護業務効率化支援事業	介護の現場における感染拡大を防止するため、身体的負担の軽減にも資する介護ロボットやICT機器の導入等の環境整備を推進	介護事業所に対して、介護ロボット及びICT機器の導入に要する経費を補助 ・介護ロボット導入：86事業所 ・ICT機器導入：99事業所	感染拡大の防止に資するとともに職員の身体的負担の軽減や業務の効率化につながった。
11 安全な「京の食・観光」応援事業	京都府民及び隣県府県民が京都府内を旅行する際の宿泊・旅行代金の補助及び旅行先の飲食店や土産物店で利用できるクーポン券の配布を行い、コロナ禍の影響により利用者数が減少した府内観光を促進し、地域の賑わい回復を図る	令和3年10月から京都府民を対象に、旅行割引及びクーポン券を配布する「きょうと魅力再発見旅プロジェクト」を実施し、令和4年1月からはワケクセン・検査パッケージの活用を条件とし、対象を隣接府県民に拡大して実施 ・交付件数：183件 ・交付額：9,180千円	旅行割引によりコロナ禍で落ち込んだ観光需要が喚起されるとともに、クーポン券の利用により幅広い産業で消費が拡大し、厳しい経営状況にある府内の観光事業者の支援につながった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の達成状況

(1) R3年度実施計画記載事業（繰越事業分）

事業名	事業概要	主な取組内容	取組の効果
12 新型コロナウイルス感染症対策事業（オール京都の危機克服事業）	コロナ禍の危機をオール京都で乗り越えるため、府内経済の回復に向けた需要喚起等、医療機関や中小企業・飲食事業者をはじめとした府内各事業者等への支援や感染症の影響を大きく受けた府民への支援等を実施	建設現場において、接触機会の低減や少人数でも作業が行える環境を整備するため、生産性向上に資する建設機器等の賃借に要する経費の一部を助成 交付実績：21件、4,915千円	非対面、非接触での現場確認が可能なウェアラブルカメラなどのICT機器や1人で計測可能な測量機器等を活用したことにより、建設現場の省人化、効率化、受発注者の接触機会の軽減など、感染拡大防止に寄与した。
		◆府内産農林水産物を使用した御膳・ミールキット等と京の酒、宇治茶、京漬物等をセットにした「京の御膳」をオンラインで販売 ・販売数：35,335セット ・料理・加工品等出荷額：7.1億円 ◆絶えず変化する社会情勢に対応した強靱な京都府食関連産業の育成を図るため、京都府内食関連事業者が実施する京もの食品の新商品開発や新たな販売手法の導入を支援	コロナ禍による観光客の激減により、消費の落ち込んだ府内飲食・食関連産業の需要を創出するとともに、府内198事業者の新商品開発や販売手法の導入を支援した。
		農林水産業者等を対象に、①農産物の新品目への切り替え、規模拡大、新技術導入、畜産物・水産物の品質向上等 ②新商品の試作・開発 ③新たな販路の開拓や代替販路への出荷等 を支援 ・交付実績：411件、69,553千円	本事業により、規模拡大や新技術の導入が進んだ。また、新たな販路拡大に繋がり、生産や販売体制の強化を図ることができた。
		京都府内の中小企業等が生産や販売、サービスの提供など、新しいビジネスモデルを具体的に実践する取組を支援（補助率4/5以内、補助上限50,000千円以内） ・交付件数：22件 ・交付額：526,952千円	22の事業者・グループ等へ補助金を交付し、事業者等の新ビジネス展開の支援につながった。
		WITHコロナ・POSTコロナチャレンジ補助金により、中小企業の経営安定と成長をサポートするとともに、コロナ禍でのビジネスモデル転換等を支援 【ステップアップ枠】 ・交付件数：1,285件 ・交付額：243,756千円 【チャレンジ枠】 ・交付件数：351件 ・交付額：190,468千円 ※令和4年度現年事業分含む	金融機関・経営支援団体が一体となり、中小企業等の事業継続につながった。
		中小企業の組合等が実施する、経営改善に向けた専門家相談等に要する経費を支援 ・交付件数：30件 ・交付額：9,323千円	外部機関・外部専門家を活用し、具体的な課題解決手法を調査することにより、経営改善・経営力向上につながった。
		中小企業（特に輸出経験が少ない北部地域企業）の新規販路の獲得に向けた輸出事業の新規着手や拡大を支援 ・交付件数：178件 ・交付額：68,577千円	コロナの長期化を背景とした世界的な需要低迷により厳しい業績に陥っていた中小企業の新規事業開拓や事業拡大につながった。
		様々な社会課題の解決に寄与する新たなビジネス創出を図るため、産学公の多様な連携プロジェクトの形成から、製品等の試作・研究開発、実用化に向けた市場開拓、生産設備投資等を一貫して支援する助成事業を実施 ・交付件数：17件 ・交付額：152,220千円	WITHコロナ・POSTコロナ時代に対応した新たな製品等の試作・研究開発、実用化に向けた市場開拓、生産設備への投資等に寄与した。
		新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受ける中小企業等の事業継続や新たなビジネスモデルの創造を支援 ・交付件数：56件 ・交付額：148,762千円	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受ける中小企業が、生産現場等の省エネ対策や代替部品の共同開発等を行うことができた。
		京都での修学旅行中の密を避けた移動及び滞在を確保するための取組等を支援 ・交付件数：1,202件 ・交付額：198,650千円	コロナ禍においても京都で安心・安全な修学旅行を実施できる環境を確保できた。
府内観光の旅行商品を造成する府内の中小旅行事業者に対し、安心・安全対策や広報等に係る経費を支援 ・交付件数：1,255件 ・交付額：59,183千円	コロナ禍で厳しい状況にある府内中小旅行事業者の経営支援に加えて、府内周遊旅行商品の企画・造成に関する経験の蓄積にもつながった。		
府内観光資源の更なる磨き上げ・充実を図る取組や、地域資源を活用した新たな観光コンテンツの造成を図る取組を実施 ・取組数：14コンテンツ（14市町村）	磨き上げたコンテンツや新たに造成されたコンテンツが誘客促進等に寄与するとともに、事業完了後も実施地域のDMO等と連携し、事業継続に必要な支援や情報共有を図るなど、今後の観光誘客に向けた体制整備につながった。		
「お茶の京都」エリアの持つ魅力を発信するため、JR奈良線、JR関西本線において「お茶の京都」をイメージしたデザインで統一したラッピング電車の運行を開始 ・JR奈良線：令和5年3月16日～令和8年3月末（予定） ・JR関西本線：令和5年3月4日～令和8年3月末（予定）	茶畑、茶葉、茶道具、茶摘み衣装をモチーフにした柄を車両全体にデザインし、お茶の京都エリアを体感できる環境を整備した。		

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の達成状況

(1) R3年度実施計画記載事業（繰越事業分）

事業名	事業概要	主な取組内容	取組の効果
13 新型コロナウイルス感染症対策事業（オール京都の危機克服事業）	コロナ禍の危機をオール京都で乗り越えるため、コロナ禍における府民サービスの維持や府庁内における感染拡大防止に向けた取組強化等を実施	市町村が実施する保育所等の継続的な運営に必要な衛生用品や感染防止のための備品の購入等に対して支援 実施市町村：15市町	コロナ禍における保育の継続的な実施につながった。
		職員が在宅勤務を行うためのシステム基盤の追加整備や、セキュリティ向上のためのセキュリティソフトウェアの導入等を行うとともに、Web会議機器の拡充によるWeb会議環境の強化を実施	在宅勤務環境の接続可能数を3,000に拡充し、密にならない職場環境を充実させた。また、各端末の挙動監視体制を整備したことにより、高度なセキュリティを確保した上でテレワークが実施可能となった。さらに、インタラクティブホワイトボードの導入等により、テレワーク実施中の職員と職場勤務の職員とのコミュニケーションの活性化やWeb会議が開催しやすい環境を整えた。
		誰もが働きやすい職場づくりの推進に取り組む府内中小企業を支援するため、中小企業への訪問等を通じて、多様な働き方推進事業費補助金制度を活用したテレワークの導入等を支援 ・交付企業数：90社 ・交付額：21,547千円	WITHコロナ社会に対応した企業の就労環境整備を推進したことにより、場所や時間にとらわれない柔軟で多様な働き方の推進につながった。
		◆京都府が定めた基準に基づく感染防止対策が実施されている府内飲食店を認証する第三者認証制度を運用 ・認証数：12,659店（府内飲食店約18,000店のうち70%）	第三者認証制度を普及させ、見回り等により飲食店への啓発、指導等を行うことにより、利用者・事業者双方が安心して飲食店を利用・営業できる環境を整備することができ、感染防止対策の推進に寄与した。
14 営業時間短縮要請協力金支給事業（第18期、第19期）	営業時間短縮要請に協力した飲食店等に対して協力金を支給することにより、会食等による感染拡大の防止を図る	1施設（店舗）につき、1日あたりの売上高等に応じて支給 【第18期（京都府全域）】令和4年1月27日～令和4年2月20日（25日間）（8,498,647千円） 【第19期（京都府全域）】令和4年2月21日～令和4年3月6日（14日間）（2,861,000千円）	営業時間短縮要請に協力した飲食店に対して協力金を支給することにより、会食等による感染拡大の防止につながった。
15 無症状者の検査環境整備事業	日常生活や社会経済活動における感染リスクを引き下げるため、感染拡大傾向にある場合に知事の要請により感染に不安を感じる府民が受検するPCR検査等を無料化	◆登録事業所における、無症状者を対象としたPCR検査等の実施を支援 ・登録事業所数：233箇所 ・検査数：578,595件	知事の要請により、感染拡大傾向時に感染に不安を感じる府民が受検するPCR検査等に対する助成を行うことにより、無症状者の感染不安の解消等につながった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の達成状況

(2) R4年度実施計画記載事業（現年事業分）

No.	事業名	事業概要	主な取組内容	取組の効果
1	証紙レス収納推進事業	コロナ禍において府民の生活や経済活動を維持する観点から行政のデジタル化を一層促進するため、これまで収入証紙により徴収していた手数料等について多様な納付方法を導入し、府民の利便性向上を図る	<ul style="list-style-type: none"> ◆ キャッシュレス決済対応型レジ等の設置 ◆ 納付書やwebでの事前登録によるコンビニ収納導入のためのサイト構築やシステム改修 ◆ 自動車運転免許、車庫証明等の手数料納付について、キャッシュレス決済やコンビニ収納を導入 	<p>主要な窓口においてクレジットカードやスマホ決済などのキャッシュレス決済が可能になったことに加え、コンビニ納付を導入したことにより、府民等が納付場所や時間、納付方法をニーズに応じて選択することができるようになり、府民等の利便性を向上させるとともに、証紙印刷経費等のコスト削減につながった。</p>
2	女性再就職支援事業	コロナ禍の影響による非正規雇用の女性の解雇・離職の増加に対応するため、相談から就労までの一貫したサポートを実施	<ul style="list-style-type: none"> ◆ きめ細かなカウンセリングを行い、求職者の適性に応じた支援メニューへつなぐため、マザーズジョブカフェの就労相談体制を拡充（キャリアカウンセラーを1名増員） ◆ 延べ相談者数 1,127人 ◆ 就労を支援するため、府内各地で出張スキルアップセミナーを開催 ◆ 開催回数：12回 ◆ 延べ参加者数：131人 	<p>就職内定につながった相談者が62名となるなど、コロナ禍の影響を受けた女性の就労改善につながった。</p>
3	地域女性活躍推進交付金	コロナ禍の影響により、様々な困難・課題を抱える女性に対する支援を強化	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 京都府男女共同参画センターの相談体制の強化、民間団体による無料カウンセリング等を実施 ◆ 京都府男女共同参画センターの相談件数：2,157件 ◆ 民間団体による無料カウンセリング、無料電話相談件数：889件 ◆ 民間団体による伴走支援の実施件数：706件 ◆ 民間団体によるチャット相談件数：699件 ◆ 女性活躍・ワーク・ライフ・バランス企業広域チームによる中小企業の取組支援 ◆ 働きやすい職場環境づくり支援企業数：50社 ◆ ワーク・ライフ・バランス推進宣言企業数：30社 ◆ 「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス認証企業数：50社 ◆ 新たなビジネスを提唱する女性からの提案を公募し、女性の起業モデルとなる提案を顕彰するとともに事業化を支援 ◆ 京都女性起業家賞（アントレプレナー賞）：応募件数34件（うち受賞数11件） 	<p>R4.9月から新たに開始したチャット相談も含め、4,400件を超える女性相談が寄せられ、様々な困難・課題を抱える女性に対する支援につながった。京都府内に女性活躍やワーク・ライフ・バランスに取り組む中小企業を増やすことで、誰もが働きやすい職場づくりにつながった。新たなビジネスを提唱する多くの女性の事業を支援することで、女性起業家の裾野拡大につながった。</p>
4	新型コロナウイルス感染症対策事業（医療提供体制の確保）	新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すため、医療提供体制の確保を図る	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 新型コロナウイルス感染症患者の受入のための施設整備や病床確保に要する経費助成、入院医療コントロールセンターの運営、医療従事者等への支援等を実施 ◆ お盆期間診療・検査実施医療機関協力金 ◆ お盆の期間（令和4年8月11日～令和4年8月16日（6日間））に外来診療を行う医療機関に対する協力金の支給を実施。 ◆ 支給実績：延べ1,042機関、456,700千円 ◆ 診療・検査医療機関等への抗原定性検査キット配布 ◆ 外来診療を行う医療機関に対して抗原定性検査キットを令和4年7月27日～令和5年3月31日の期間で配布し、感染拡大時においても府民が検査を受けられるよう検査体制を整備 ◆ 配布実績：1,023医療機関、26市町村、1,043,700テスト、660,941千円 ◆ 日曜日、祝日及び年末年始に新型コロナウイルス感染症が疑われる者に診療・検査を実施する医療機関からの処方せんを扱う薬局への支援（協力金の支給） ◆ 支援実績：222薬局、74,650千円 ◆ 病床ひっ迫時に入院や介護が必要な患者を受け入れる入院待機ステーションを設置、医師・看護師・介護職員の配置による対応 ◆ 新型コロナウイルス感染症の拡大期においても、医療機関が診療を継続できるよう必要な医療資材を保管・配送 	<p>新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関の受入体制の確保・充実につながった。高齢者等の入院や介護が必要な患者に対応することで、新型コロナウイルス感染症患者の受入体制の充実につながった。不足する医療資材を確保し、幅広く配布したことにより、医療機関が診療を継続することができた。</p>
5	新型コロナウイルス感染症対策事業（社会福祉施設等に対する支援）	新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すため、社会福祉施設等が行う感染防止対策等を支援	<p>市町村が実施する、放課後児童クラブ等の継続的な運営に必要な衛生用品や感染防止のための備品購入等を支援</p> <p>実施市町村：18市町</p>	<p>感染防止のために必要な備品購入等の支援を行うことにより、施設において感染症に対する体制が強化され、継続的な保育の提供につながった。</p>
6	保育対策総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すため、保育所等が行う感染防止対策等を支援	<p>市町村が実施する、保育所等の継続的な運営に必要な衛生用品や感染防止のための備品購入等を支援</p> <p>補助対象：54施設</p>	<p>感染防止のために必要な備品購入等の支援を行うことにより、施設において感染症に対する体制が強化され、継続的な保育の提供につながった。</p>
7	児童福祉事業対策費等補助金	新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すため、児童養護施設等が行う感染防止対策等を支援	<p>児童養護施設等が実施する、感染防止のための備品購入等を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 児童養護施設等：10施設 ◆ 里親及びファミリーホーム：15世帯 	<p>新型コロナウイルス感染症対策が長期化する中で、児童養護施設等における入所児童の感染対策を補助することで施設負担の軽減につながった。</p>
8	介護支援専門員資質向上事業	コロナ禍においても介護支援専門員を継続して確保するため、介護支援専門員実務研修受講試験における感染拡大防止対策を支援	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 試験会場各館の入口付近にサーマルカメラを設置し受験者の体温測定を実施 ◆ 試験会場における3密を回避するため、試験教室を増やし、教室定員の半分程度に設定することで、座席間隔を確保 	<p>入口付近にサーマルカメラを設置することで、受験者のコロナ感染に関する不安を軽減するとともに、受験会場における新型コロナウイルスへの集団感染防止に寄与した。</p>
9	障害者総合支援事業費補助金	障害福祉の現場における感染拡大防止や介護業務の負担軽減、新たな生産活動への転換等を図るための環境整備を実施	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 障害福祉サービス事業所等におけるロボット導入等の支援：4事業所、6,060千円 ◆ 感染症が発生した障害福祉サービス事業所等へのかかり増し経費の支援：131事業所、38,936千円 	<p>障害福祉サービス事業所等における新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び生産性向上につながった。</p>

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の達成状況

(2) R4年度実施計画記載事業（現年事業分）

事業名	事業概要	主な取組内容	取組の効果	
10	スポーツ参加機会向上等事業	コロナ禍においても障害者の社会参加を広げていくため、東京オリパラ開催を契機に参加の機運が高まっている障害者スポーツを通じて共生社会づくりを促進	◆パラスポーツ大会において、手軽に楽しめる競技（10競技）を体験いただくとともに、その様子を動画撮影、投稿し、パラスポーツを広く周知 ◆投稿動画数：146件 ◆人の多く集まる施設でのポッチャ等の体験イベント等を実施 ・府民向け：計6回、550名参加 ・障害者向け：計2回、31名参加	障害者のスポーツを通じた社会参加の向上が図るとともに、府民にパラスポーツの周知及び体験いただくことにより、パラスポーツは障害者のスポーツではなく、障害のある人もない人も老若男女問わず楽しめるスポーツであるとの認識が広がり、共生社会づくりに寄与した。
11	母子保健衛生費補助金	コロナ禍における妊産婦の産前・産後の不安感・負担感を軽減するため、妊娠から出産、子育てに至る包括的な支援を実施	出産前妊婦のPCR検査費用の助成及び新型コロナウイルス感染症の陽性となった妊産婦に対する寄り添い支援の実施 補助対象：3,157件	分娩前のPCR検査の実施により、安心して出産できる環境を整えることができた。
12	妊産婦包括支援事業	コロナ禍における妊産婦の産前・産後の不安感・負担感を軽減するため、妊娠から出産、子育てに至る包括的な支援を実施	産後ケア事業の利用促進のため、利用にかかる自己負担額に対する助成を実施 補助対象：461件	助成事業を活用して産後ケア事業を利用する人が前年度比14%増加し、市町村が実施する産後ケア事業の利用促進につながった。
13	不妊治療給付等事業	コロナ禍において、令和4年度から不妊治療の保険適用を円滑に進める観点から、令和3年度までに終了しない治療を前提としたものに対して、費用負担軽減の経過措置を実施	特定不妊治療（体外受精、顕微授精等）の治療費への助成を実施し、経済的負担を軽減 補助対象：289件	保険適用への移行期においても従来どおりの費用負担軽減を実施し、治療計画に支障が生じないよう配慮することができた。
14	子育てにやさしい風土づくり推進事業	コロナ禍により子育て環境が厳しさを増す中において、地域で安心して子育てができる環境を構築するため、子育てをあたたく支える風土づくりを推進	公共交通機関における移動式授乳室の設置や子育てにやさしい風土を醸成する「旺ラブ赤ちゃんプロジェクト」の普及啓発等を実施 ・移動式授乳室の設置：鉄道駅構内1箇所 ・啓発ステッカーの配布：341,710枚	コロナ禍により子育て環境が厳しさを増す中において、移動式授乳室の設置や、企業、商店街等と連携した広報・啓発活動を実施するなど、子育てにやさしい風土づくりに取り組む、地域で安心して子育てができる環境の構築に寄与した。
15	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	コロナ禍の影響による自殺リスクの高まりに対応するため、相談体制を強化し、失業や休業等による自殺の未然防止を図る	◆新型コロナウイルス感染症に関連したこころの悩みのLINE（トーク）相談：1,169件 ◆京都府自殺ストップセンターによる相談・支援電話相談：3,469件（うち他機関紹介489件、助言指導1,026件、傾聴1,775件等） ◆インターネット検索と連動した相談先の広報表示回数：6,166,224回（うちクリック数10,827回） ◆民間団体が実施する自殺防止のための相談等への補助：2団体、相談件数17,781件 ◆精神保健福祉総合センターに、こころの健康に関する電話相談窓口を設置（月～金の9時～12時、13時～16時）相談件数：3,499件	令和4年の自殺者数は前年比1名減の375名、都道府県別自殺死亡率（10万人当たりの自殺者数）は全都道府県で3番目に低くなるなど、自殺防止につながった。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大時において、不安等を抱える府民に対して、メンタルヘルスの側面から支援を行うことができた。
16	文化芸術発信強化事業	コロナ禍の影響により、公演中止等の影響を受けた文化団体や伝統芸能を習う子どもたちの発表機会の創出を支援	◆小中学生を中心とした、伝統芸能の発表機会の創出 ◆府内全域（5ヶ所）で、アート展示やパフォーマンスステージ等の発表機会の創出や府民の文化体験機会を創出	本事業による来場者が延べ10,205人に上るなど、コロナ禍においても数多くの発表機会や府民の文化体験機会を創出することができた。
17	京都府公立大学法人運営費交付金	コロナ禍においても、大学（京都府立医科大学・京都府立大学）教育の実施に支障が生じないよう学生に安全かつ十分な学習環境を提供するとともに、病院（京都府立医科大学附属病院及び北部医療センター）の医療・看護体制維持、院内感染防止対策を実施	◆府立医科大学附属病院において、第一種感染症指定医療機関として医療体制を確保するとともに、附属北部医療センターにおいて発熱外来を設置する等、医療体制の維持、院内感染防止対策を実施 ◆京都府立大学において、感染対策のために乗車人数を減らすために大学バスを増便するとともに、オンライン授業を実施	病院における医療提供体制の十分な確保、大学におけるバスの増便やオンライン授業の実施により、コロナ禍における感染拡大の防止や学習環境の提供に寄与した。
18	教育支援体制整備事業費交付金	新型コロナウイルス感染症対策に万全を期した上で、幼児を健やかに育むことができる幼稚園の環境整備を推進	保健衛生用品や備品の購入に係る費用を支援（1施設当たり上限500千円） 支援実績：132園、58,735千円	コロナ禍において幼児を健やかに育むことができる幼稚園の環境整備を推進し、幼児教育の継続につながった。
19	私立高等学校ICT環境整備支援事業	コロナ禍においても教育の維持・充実を図るため、私立高校におけるICT端末の導入を支援し、ICT教育を推進	私立高校がICT端末等の導入・整備を行うにあたり保護者負担を軽減する取組を支援 支援実績：20校、32,427千円	各校におけるICT端末等の導入・整備を促進し、コロナ禍における教育の維持・充実につながった。
20	京都勤労者総合福祉センター運営助成事業	就職支援拠点である京都ジョブパークをはじめ、府民生活に欠かせない多数の行政機関が同居するなど、コロナ禍においてますます重要性が増す府民の総合的な交流拠点の事業継続を支援	京都府民総合交流事業団に対し、運営費補助金を交付 ・利用が落ち込む京都府民総合交流プラザの運営を支援：94,797千円 ・コロナ禍での原価価格や物価の高騰等の影響による負担が増加した施設活用団体を支援：87,731千円	就職支援拠点である京都ジョブパークをはじめ、府民生活に欠かせない多数の行政機関が同居するなど、コロナ禍においてますます重要性が増す府民の総合的な交流拠点の事業継続に寄与した。
21	中小企業人材確保・多様な働き方推進事業	コロナ禍でも業績が向上し採用が増えている企業等を開拓し、求職者とのマッチングを図ることで、離職者等の就業を促進	◆イベントの開催やサイトの運用による求職者と企業のマッチング促進 ・個別ミニ企業説明会参加社数：148社 ◆離職者等を対象とした求人開拓やニーズ調査等、企業のアウトリーチ支援 ・企業訪問数：5,194社 ◆新規募集求人数：2,577件 ◆企業の採用力を高めるセミナーや人材定着を支援するキャリア別研修の開催 ・企業向けセミナー参加社数：延べ104社	企業に対するアウトリーチ支援やセミナーを通じて、働きやすい職場づくりや採用力の向上を図るとともに、イベント等を通じた京都企業の魅力発信、求職者とのマッチング機会を創出し、首都産業を支える中小企業の人材確保につながった。
22	子育てにやさしい職場づくり推進事業	コロナ禍により子育て環境が厳しさを増す中において、従業員の仕事と家庭の両立を支援するため、子育てにやさしい職場づくりを推進	「子育て企業サポートチーム」が、企業の子育て環境日本一に向けた「職場づくり行動宣言」とその実践を伴走支援 ◆職場づくり行動宣言企業数：384社 ◆多様な働き方推進事業費補助金活用企業数：52社 ・子育てにやさしい職場環境づくりサービス創造補助金活用企業数：4社	府内企業について、新たに18社の時間単位年次有給休暇制度の導入と9社の子連れコワーキングスペースの導入を実現するとともに、その他多数の企業についても生産性を向上させる機器を導入し、年次有給休暇取得率向上・超過勤務の削減につながった。サポートチームの伴走支援と補助金の有効活用により、府内企業における仕事と家庭の両立、多様な働き方の推進につながった。
23	多様な働き方・テレワーク推進事業	テレワークの導入・定着をはじめ、誰もが働きやすい職場づくりを推進するため、WITHコロナ社会に対応した企業の就労環境整備を支援	◆相談体制の整備 ・相談件数：1,958件 ◆テレワーク導入支援 ・支援件数：179社 ◆セミナーの開催 ・開催件数：36回 ・来場及び視聴者数：1,412名	テレワークの導入・定着をはじめ、誰もが働きやすい職場づくりの推進に取り組む府内中小企業を支援するため、京都府テレワーク推進センターにおいて、WITHコロナ社会に対応した企業の就労環境整備を推進したことにより、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方の推進につながった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の達成状況

(2) R4年度実施計画記載事業（現年事業分）

事業名	事業概要	主な取組内容	取組の効果
24 学生就職応援事業	コロナ禍の影響により京都府内学生の内定率が低水準にある中において、教育現場と連携した定着・再就職支援の仕組みを構築し、学生の就職を促進	◆インターンシップの推進及び府内企業との出会いの場を創出するイベントの実施 ◆企業説明会開催数：45回 ◆新指導教員等へのセミナー開催や卒業生の離職調査 ◆セミナー開催件数：6回 ◆離職調査回答者数：306名	高校の教員や保護者を対象とした京都企業への理解を深めるためのセミナーの開催や、大学生に対するキャリア教育の支援として、低回生向けの企業説明会や全学年を対象とする業界研究イベントの開催により、ミスマッチの解消を図ることで早期離職防止するとともに、京都企業への就職促進につながった。
25 地域消費拡大事業	コロナ禍の影響により地域経済が厳しい状況にある中、消費喚起対策を実施し、商店街等への誘客促進や地域の活性化を図る	商店街等が行うプレミアム商品券事業を支援 ・交付件数：1件 ・交付額：96千円	商店街等が行うプレミアム商品券事業を支援することにより、地域消費を刺激し、誘客促進や地域活性化につながった。
26 新しい商店街づくり総合支援事業	物価高騰やコロナ禍の影響により消費が減少する中、商店街を地域コミュニティの核とした地域・個店との一体的な発展を支援するため、商店街の多機能化と多様な人材の集積を推進し、商店街のにぎわい回復などを通じて、各商店主の売上向上を図る	商店街等が、自ら又は多様な主体等と連携して地域課題を解決するための取組や、情報発信をSNSで行うための勉強会、空き家の改修など、商店街の課題解決のために必要な取組等を支援 ・交付件数：21件 ・交付額：27,232千円	商店街等が地域コミュニティの核として、多機能化や多様な人材の集積及びネットワークの拡大を進め、地域と個店の一体的な発展につながった。
27 危機克服対応ビジネス創出支援事業	コロナ社会に対応した民間事業者等のビジネスモデル創出を支援し、新たなビジネスモデルが京都から次々と生み出されるエコシステムの構築を推進	令和4年度「危機克服対応ビジネスモデル創出支援事業補助金」の採択事業者による交流会等の開催 ・事業発表・交流会開催回数：3回、参加者数：50社 ・テーマ別WEB交流会開催回数：5回	交流会を通じて補助金採択事業者の事業計画のブラッシュアップや実装に向けた助言を実施するとともに、採択事業者による「コロナ対応ビジネスモデル創出ネットワーク」を構築し、採択事業者がSNSを通じて、日常的に交流できる場を作り、本府も伴走支援しながら共通の課題に関する意見交換や異業種間のビジネスマッチングを促進することができた。
28 「産学公の森」推進事業	物価高騰や資材不足を踏まえ、POSTコロナ時代に対応した新たな成長産業を創生するため、産産・産学・産学公連携グループの構成企業等に対して補助金を交付し、多様なプレイヤーのコラボレーションを支援	様々な社会課題の解決に寄与する新たなビジネス創出を図るため、産学公の多様な連携プロジェクトの形成から、製品等の試作・研究開発、実用化に向けた市場開拓、生産設備投資等を一貫して支援する助成事業を実施 ・交付件数：24件 ・交付額：344,086千円	物価高騰や資材不足を踏まえ、POSTコロナ時代に対応した新たな製品等の試作・研究開発、実用化に向けた市場開拓、生産設備への投資等につながった。
29 次世代地域産業推進事業	物価高騰やコロナ禍を契機とした今後の社会変化に柔軟に対応するため、産学連携グループの構成企業等に対して補助金の交付等を通じて、iPS、AI、ロボット等の今後の経済成長に不可欠な最先端技術分野において、国の研究機関や大学、中小企業、ベンチャー等が参画する産学公連携プロジェクトを育成し、府内経済の活性化を図る	物価高騰やコロナ禍を契機とした社会変化に柔軟に対応するため、iPS、AI、ロボット等の今後の経済成長に不可欠な最先端技術分野において、中小企業、ベンチャー等が参画する産学公連携プロジェクトに対し、市場調査等に係る取組を支援 ・交付件数：8件 ・交付額：34,077千円	新産業の創出に向けた市場調査や試験等を支援することにより、今後の経済成長に不可欠な最先端技術分野の成長を促すことができた。
30 中小企業事業引継ぎ支援事業	事業承継型M&Aに係る経費負担のための資金支援等により、原材料費、エネルギーコストの高騰、資材不足のほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている府内中小企業の円滑な事業継続・事業承継を支援	地域の中小企業を事業承継型M&Aにより引き継ぐに当たり必要となる就業規則や経営管理システムの再編・統合、従業員が新しい企業風土に馴染むためのメンタリング研修等に要する経費を支援 ・交付件数：12件 ・交付額：4,221千円	新型コロナウイルス等の影響を受ける府内中小企業が行う事業承継型M&Aに向けた取組等を支援することにより、円滑な事業継続・事業承継につながった。
31 世界に伍するスタートアップ支援事業	コロナ禍を契機とした今後の社会変化に柔軟に対応するため、京阪神で連携し、世界に伍するスタートアップの創出・成長発展を支援	大型資金調達ピッチ会の開催 ・開催回数：7回 ・登壇企業数：47社	京都スタートアップ・エコシステム推進協議会等による起業前からの支援により、スタートアップ企業が24社創出されるとともに、地域別資金調達総額も264億円（全国4位）に上るなど、着実なスタートアップの創出・成長支援につながった。
32 学校衛生環境緊急対策事業	学校等における感染防止対策の徹底により、コロナ禍でも安心・安全な衛生環境を確保	夏季・冬季において児童生徒が安心して授業を受けられるよう空調管理を実施	教室の換気を十分にしながら空調運転することにより、コロナ禍における感染拡大の防止に寄与した。
33 学校保健特別対策事業費補助金	コロナ禍の学校等における感染防止対策の徹底により安心・安全な衛生環境を確保	◆学校の実情に合わせた感染症防止対策や学習保障に資する物品等を全府立学校に整備 ◆スクールバスの過密化を防止するため、スクールバス運行11校中9校で増便し、通常63コース運行のところを88コース運行に増便するとともに、バス介助員を増員	感染症対策の徹底を図ることで、生徒が安心・安全に教育活動を実施できる体制を整備できた。安心・安全な衛生環境を確保することにより、スクールバスに起因する集団感染は発生しなかった。
34 学校教育活動用スクールバスの臨時運行事業	コロナ禍の学校等における感染防止対策の徹底により安心・安全な衛生環境を確保	府立特別支援学校の各行儀事に活用する学校教育活動用スクールバスの増便	スクールバスの乗車率を抑えることにより、新型コロナウイルスの感染リスクを抑えることができた。
35 警察行政サービス・デジタルイズ事業	コロナ禍による府民生活の安全安心等を確保する観点から、警察行政サービス等のデジタル化による府民の利便性向上や警察行政の効率化・省力化・迅速化を図る	◆運転免許更新等予約システム（スマートフォン等から更新講習・学科試験の希望日時を予約できるシステム）を導入し、受付窓口の混雑緩和等を図った。 ・更新予約件数：91,259件 ・学科試験予約件数：40,770件 ◆令和4年2月から会議、研修等をリモートで実施できる環境を整備するとともに、令和4年4月からデジタル申請等決裁システムの運用を開始 ・会議、研修等のリモート実施件数：443件	システム導入前に比べ、受付窓口の混雑や密集が緩和されるとともに、待ち時間が一定短縮されるなど、府民の安全安心の確保や利便性の向上につながった。また、電子決裁の実施等による業務の効率化やリモートによる会議、研修等の実施により、警察行政の効率化・省力化・迅速化を推進することで、府民生活の更なる安全安心等の確保につながった。
36 新型コロナウイルス感染症対応事業（警察本部）	新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すため、各警察署の留置施設における感染拡大防止策を強化	◆留置施設における新型コロナウイルス感染症防止対策として、クラスターの発生防止等のため、逮捕被疑者を留置する際、PCR検査を実施 ◆被留置者の対応をする留置担当官の感染防止対策として袖付きエプロン、N95マスク、ヘッドキャップ、保護ゴーグル、タイベックスーツ、ゴム手袋を配備	新規被留置者の感染の有無を早期に把握し、感染者を隔離することで留置施設内での感染拡大を抑制するとともに、留置担当官の感染防止対策を充実することにより、感染拡大が続く状況下においても留置施設の安定的な運営を維持することができた。
37 営業時間短縮要請協力金支給事業	コロナ禍で営業時間短縮要請に協力した飲食店等に対して協力金を支給することにより、会食等による感染拡大の防止を図る	「(1) R3年度実施計画記載事業（繰越事業分）」No.14と同じ	「(1) R3年度実施計画記載事業（繰越事業分）」No.14と同じ

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の達成状況

(2) R4年度実施計画記載事業（現年事業分）

事業名	事業概要	主な取組内容	取組の効果
38 原材料価格高騰対策等緊急支援事業	コロナ禍、原材料費、エネルギーコストの高騰、資材不足等により厳しい状況にある中小企業、農林水産業者等が行う事業継続のための取組等を支援	◆生産現場等の省エネ・高効率化対策、代替部品の共同開発等の取組を支援 ・交付件数：26件 ・交付額：94,970千円 ◆省エネ・高効率化に向けた設備投資等を検討する府内事業者や農林水産事業者に対し、省エネ診断士を派遣 派遣実績：41件	生産現場における省エネ・高効率化対策及び代替部品の共同開発や、省エネ診断士の派遣を通じた省エネによる経営効率化等、ハード・ソフト一体となった支援により、エネルギーコストの高騰等にあぐく中小企業等の事業継続を支援することができた。
39 商店街施設省エネ化緊急支援事業	原材料費の高騰による影響や、コロナ禍により消費が減少する中、各商店主の加盟する商店街組織が設置・維持している照明のLED化等を支援し、各商店主が負担する維持経費の軽減を図るとともに、府内経済の回復に向けた需要喚起の取組と更なる感染防止対策の両立を着実に推進	コロナ禍の長期化やエネルギーコストの上昇により街路灯やアーケード照明の運営維持費が上昇していることを踏まえ、商店街組織が行う商店街施設の省エネ化を図るための取組を支援 ・交付件数：8件 ・交付額：4,938千円	商店街等が行う街路灯やアーケードのLED化等の省エネ化により、商店街等の運営維持費削減につながった。
40 肥料・飼料高騰緊急対策事業	コロナ禍の長期化に加え、国際情勢の悪化による原油、化学肥料、粗飼料等原料の価格高騰により厳しい経営環境にある農業者に対し、化学肥料等を低減した栽培方法への転換に係る費用や、府内産粗飼料の活用等に係る輸送費、資材費等の経費を支援し、国内外の情勢等に左右されない中長期的に安定した農業経営の実現を図る	◆国産有機質肥料への転換など化学肥料の使用を20%以上削減した取組に対して支援 ・実施件数：97件 ・交付額：30,645千円 ◆稲WCSをはじめとした府内産粗飼料の活用等に係るかかり増し経費の1/2を補助 ・交付件数：82件 ・交付額：14,067千円	化学肥料を20%以上削減した対象面積が423ha（府内全耕地面積の1.4%）となり、コスト低減とともに環境にやさしい農業の拡大にもつながった。約300ha、約7,000トンが収穫され、府内産粗飼料生産の維持・増進ができた。
41 給食費高騰緊急対策事業	コロナ禍による物価高騰等の影響を受け、府内私立幼稚園や保育園等が給食費を値上げする場合の保護者の負担軽減を図る	給食の提供を行う府内の私立小学校、幼稚園、保育所等に対し、給食費値上げ額の1/2を臨時的に支援 ・私立小学校（交付件数：0件、交付額：0円） ・私立幼稚園（交付件数：14件、交付額：1,434千円） ・私立保育所等（交付件数：21件、交付額：1,886千円）	長期化するコロナ禍や国際情勢の変化に伴う物価高騰等による給食費の値上げに対応し、保護者負担を軽減することができた。
42 地域子供の未来応援交付金	物価高騰やコロナ禍により困窮するひとり親家庭の生活不安に対応するため、子どもの居場所を通じた生活必需品の配布を実施	ひとり親家庭等延べ10,995世帯に生活必需品を配布（うち1,865世帯には生理用品も配布）	コロナ禍や物価高騰により家計が悪化したひとり親家庭等の生活支援に加え、配布をきっかけに孤立感の解消や居場所等での支援にもつながった。
43 福祉有償運送利用者緊急支援事業	物価高騰や長期化するコロナ禍に伴う交通費の値上げを抑制するため、福祉有償運送事業者の運営経費の一部を助成し、高齢者や障害者等の利用者負担の軽減を図る	運行距離20kmあたり100円を事業者へ交付し、燃料費高騰に伴う利用者負担上昇を防止 ・交付件数：28事業者 ・交付額：5,353千円	燃料費が高騰する中においても、高齢者及び障害者等の安定的な福祉有償運送の利用に資することができた。（府内事業者の年間運行回数：R3年度118,939回→R4年度119,687回）
44 物流拠点高度化・効率化推進事業	コロナ禍や原油価格・物価高騰等の影響により、厳しい経営状況にある中小の物流事業者のデジタル化を支援し、事業継続を促すとともに、府内物流拠点等の高度化・効率化を推進	中小の物流事業者が行う府内事業所のデジタル化の取組に要する経費を支援 ・交付企業数：20企業 ・交付額：79,563千円	コロナ禍や原油価格高騰の影響を受ける中小の物流事業者の負担軽減につながった。
45 府内産農林水産加工食品等緊急販売促進事業	コロナ禍の長期化に加え、ウクライナ情勢に伴う小麦や飼料、燃油等の価格高騰の影響を受ける府内産農林水産加工食品等について、首都圏や府内において、販売機会の創出を図る	◆首都圏における京のブランド産品や京都府産農林水産物の加工品のPR、販売促進イベント：2回 ◆府内産農林水産物やその加工品を製造している事業者を対象とした首都圏商談会への出張支援：33件 ◆道の駅や直売所を周遊するスタンプラリー：10店舗、24名参加 ◆道の駅や直売所が実施する設備整備やイベント開催支援：12件	来場者の半数がイベントをきっかけに「京のブランド産品」等を知ることができ、京都のブランド食品の認知度向上につながった。首都圏の大規模な商談会への出展により、各府内産農林水産加工食品等の販路開拓につながった。府域の観光拠点となる直売所や道の駅のイベント開催等により、地域産品の販売促進、認知度向上につながった。
46 宇治茶生産省エネ推進緊急対策事業	コロナ禍の長期化に加え、ウクライナ情勢に伴う燃油等の価格高騰により、生産コストが増加し、経営が厳しい状況にある茶生産農家を緊急的に支援し、安定した経営の実現を図る	製茶工場の燃油等使用量低減に寄与する「省エネ製茶機器」の導入・設置を支援 ・交付件数：100工場 ・交付額：320千円	省エネ製茶機器を導入した茶工場が製茶する茶園面積が616ha（府内全茶園面積の約40%）となり、燃油使用量低減による茶業経営の安定につながった。
47 輸入飼料価格高騰対策緊急支援事業	コロナ禍や国際情勢によるコンテナ不足や、燃料価格、輸入飼料価格の高騰が長期化している中、畜産農家を緊急的に支援し、危機に強い生産体制の確立を図る	放牧や自給飼料生産による購入飼料費低減など経営の強化・改善や、危機に強い生産体制の確立のため飼料の年間使用量を20%以上低減する取組等を支援 ・交付件数：141農場 ・交付額：329,489千円	経営改善に取組む農場を支援し、生産体制の強化を行うことができた。
48 災害時避難行動促進事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じた場合の避難所の定数超過など、避難に至るまでの様々な問題が顕在化する中、住民の避難行動を促進するため、災害情報をオープン化し、民間事業者等による防災情報アプリの開発等を促進するとともに、関係市町村と連携し、広域避難体制の構築に向けた具体的検討を実施	新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮した避難体制の構築のため、避難所の混雑状況等の災害情報をオープン化するとともに、避難所が不足した場合の市町村間の広域避難体制構築に向けて検討を実施	民間事業者等による防災情報アプリの開発等を促進し、情報発信を多様化させるとともに、関係市町村による広域避難マニュアル案の作成を促進させることができた。
49 情報セキュリティあんしん対策事業	ウクライナ侵攻以降にサイバー攻撃が増加する中、コロナ禍で経営に影響が出ている中小企業や医療機関におけるサイバーセキュリティ上の脅威への対策を実施	◆医療機関の情報セキュリティを強化するため、情報管理セキュリティセミナーの開催、情報管理専門家の派遣、情報セキュリティ対策への補助を実施 ・セミナー開催件数：2回 ・専門家派遣件数：16回 ・交付件数：40件 ・交付額：20,000千円 ◆府内中小企業等に情報管理専門家を派遣し、セキュリティ向上に向けた相談・助言等を行うとともに、セキュリティ対策の実施に要する経費を支援 ・専門家派遣回数：85回 ・交付件数：48件 ・交付額：24,291千円	中小企業や医療機関のサイバー犯罪への対処能力を向上させることにより、被害の拡大を防止することができた。ランサムウェアを利用したサイバー攻撃など、新しい技術を悪用した犯罪が発生している状況で、情報管理専門家を派遣し、セキュリティ向上に向けた相談・助言を行うことにより、府内中小企業等のセキュリティ対策の向上につながった。
50 子育て環境日本一推進条例（仮称）検討費	コロナ禍において子育て環境が厳しさを増す中において、あらゆる主体の連携により、子育て環境日本一の実現に向けた取組を促進するための条例検討を実施	満20歳から49歳の府内在住者及び府外在住の府出身者約6,000人を対象として、結婚、出産等に係る意識調査を実施	本件調査により、コロナ禍を経た府民意識の実態を把握し、「子育て環境日本一推進条例（仮称）」の制定に向けた検討を進めることができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の達成状況

(2) R4年度実施計画記載事業（現年事業分）

事業名	事業概要	主な取組内容	取組の効果	
51	産学公連携京都ママパパ応援プラットフォーム（仮称）事業	コロナ禍において子育て環境が厳しさを増す中において、子育てに役立つサービス等の創出や普及により、子育てが楽しくなるような環境づくりを進めるため、産学公連携によるプラットフォームを構築	3件の実証事業を実施 保育所送迎バスの置き去り防止システムの運用支援 ・生理用ナプキンの無料提供システムの導入支援 ・履かしたけをサポートする商品を活用した子育て支援サービスの導入支援	コロナ禍で子育て環境が厳しさを増す中において、子育てに役立つサービス等の創出や普及により、子育てが楽しくなるような環境づくりを推進することができた。
52	学習費高騰緊急対策事業	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する児童・保護者への経済的な影響を軽減し、安心して教育を受けられる環境を維持するために、市町村が取り組む緊急対策等への臨時的支援を実施	保護者負担の軽減として物価高騰による給食費等の値上げ分等への補助を実施 ・交付実績：64,038千円 ・実施市町村数：7市町、1組合 ・実施府立学校数：3校	◆物価高騰等による教育環境への影響を軽減し、安心して教育を受けられる環境の維持できた。
53	アート&テクノロジー・ヴィレッジ推進事業	コロナ禍を契機とした今後の社会変化に柔軟に対応するため、多種多様な大学や日本を代表する企業、成長が著しいスタートアップ企業を有する京都の強みを生かし、アートとテクノロジーが融合した新たな産業創造拠点の開設に向けた取組を実施	令和5年度のオープンに向け、プロジェクト組成を進めるための企業・大学向け勉強会を実施するとともに、入居企業等の誘致活動や企業向けイベントや、地元・学生の理解を深めるためのイベントを実施 ・イベント開催回数：6回、参加者数：663名	国内外の企業、芸術系大学、地域住民など幅広い層に対して、本事業構想や取組内容を周知することにより、アートとテクノロジーが融合した新たな産業創造拠点の開設に向けた取組を進めることができた。
54	デジタル田園都市国家構想推進検討費	コロナ禍で経済環境の厳しさが増す中、スマートシティの実現に向けて、官民データの活用を促進するデータ流通取引市場の構築や、スマートライフサービスの実装を支援	◆データ流通取引市場のサイト構築 ・ページビュー数：1,496回 ◆ウェアラブルデバイス及びデジタルサイネージを整備し、スマートライフサービスを実施 ・ウェアラブルデバイス配布数：1,500台	官民データの利活用を促進するとともに、スマートライフサービスの利用を通じて利用者の行動変容を促し、健康増進・消費促進等につながった。
55	京都観光アカデミー（仮称）創設事業	コロナ禍で経済環境の厳しさが増す中、持続可能な京都観光を実現するため、「京都観光アカデミー（仮称）」を創設し、観光産業の経営者や従業員として活躍する人材に加え、他業種連携により新しい観光サービスを提供できる人材育成システムを構築	◆観光人材育成のため、経済団体や大学等が提供する研修等を体系的に整理して発信する、京都観光アカデミーポータルサイトを開設 ◆異業種連携により、新たな観光ビジネスモデルを作り出す人材（地域仕掛人）による企画提案：11件	地域や異業種等との交流を通じて、新たな観光ビジネスモデルを企画する人材の発掘・育成するためのネットワークの構築を進めることができた。
56	大阪・関西万博構想検討費	コロナ禍で打撃を受ける京都の観光・文化産業の活性化に資する取り組みとして、大阪・関西万博に出展するパビリオンの展示基本計画の策定等の検討をオール京都体制で実施	◆行政、経済界、有識者等、オール京都体制で「大阪・関西万博きょうと基本構想検討会」を設置 ◆上記検討会において、京都府パビリオンの展示方針を含む、万博に対する京都の取組方針等を定める基本構想（案）を検討 ・実施回数：計3回	「万博会場を府域各地への誘客のための「ゲートウェイ」として位置づける」、「文化・環境、産業、観光、地域の各分野が連携した取組をオール京都で一体的に推進する」等の考え方を明記した基本構想（案）を整理することができた。
57	京の未来創造PR事業	コロナ禍の影響を受けた経済の活性化及び府政の重要課題の重点的なプロモーション等を実施するため、発信体制の強化や新たな広報媒体を活用した発信力の向上を図る	◆「おはよう朝日です」（ABCテレビ）内で、文化・観光、文化庁移転などをテーマに60秒CMを放送（令和4年10月1日～令和5年3月31日の間に25回放送） ◆ABCテレビ内で、京都府内の文化・観光情報等を紹介する30秒CMを放送（令和5年3月1日～同年3月23日の間に16回放送） ◆KBS京都テレビで、文化庁京都移転特別番組を放送（令和4年9月25日、令和4年12月30日再放送） ◆「京都知新」（MBS）において文化庁移転の機運を高める特別連携企画を放送（令和4年10月2日～同年12月18日の間に放送） ◆駅等サイネージの掲載（首都圏・中京・九州で車両や駅での文化観光プロモーション動画を掲載） ◆旅色（電子雑誌）の制作・発行（令和4年10月発行 京都府庁旧館や北部地域の文化観光スポットを紹介） ◆地域雑誌（ハンケイ500m）による旅色PR広告を掲載	TV、電子雑誌や紙雑誌など、京都府内外の複数のメディアで重層的にPRすることで、京都府の文化・観光情報等の魅力を効果的に伝えることができた。また、首都圏等の主要駅に設置されているデジタルサイネージ広告を活用することで多数の方に情報を伝えることができ、コロナ禍の影響を受けた経済の活性化及び文化庁移転の機運醸成等につながった。
58	子育て世帯緊急応援事業	物価高騰や長期化するコロナ禍の影響などで、家計が苦しい中においても、小さな子ども達が様々なことを知り、豊かな教養を育むことができるように、絵本等の購入に使える図書カードを配布	◆府内在住の未就学児に対し、絵本等の購入に使える図書カード（5,000円）を配布 ・配布実績：107,543枚、537,715千円	物価高騰や長期化するコロナ禍の影響などで家計が苦しい中でも、小さな子ども達が豊かな教養を育むことができる環境づくりに寄与した。
59	道路運送事業者原油価格高騰対策事業	コロナ禍や原油価格高騰の影響を受ける府内の道路運送事業者に対し、事業継続や安定的な路線運行を支援するため、燃料費の一部を支給	府内の道路運送事業者が有する対象車両について、燃料費の一部を支援 ・トラック（11,000円/台）：217,558千円 ・タクシー（10,000円/台）：68,210千円 ・貸切バス等（11,000円/台）：13,475千円 ・軽貨物（3,000円/台）：2,730千円	コロナ禍や原油価格高騰の影響を受ける府内の道路運送事業者の負担軽減につながった。
60	地域公共交通支援事業	コロナ禍や原油価格高騰の影響が続く中、府内広域路線の運行を維持している乗合バス事業者等に対し、燃料費高騰分等を支援	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少し、原油価格高騰が更なる重荷となり厳しい状況が続く中、運行を維持している府内広域公共交通を支援するため、運行に係る燃料費の一部を支援 ・交付件数：10件 ・交付額：50,850千円	コロナ禍で収益が厳しい中、燃料価格高騰を理由とした減便・運休はなく、安定した公共交通の維持に寄与した。
61	社会福祉施設等省エネ推進緊急対策事業	コロナ禍や物価高騰の影響が続く中、社会福祉施設等のコスト削減を図り、利用者負担への影響を抑制するため、施設省エネに資する空調・換気設備の更新等を支援	◆光熱費の高騰による、保育所等の維持管理費の負担軽減のため、空調・換気設備の更新費用を補助（上限1,000千円） ・交付件数：194件 ・交付額：152,637千円 ◆通所系サービス事業所及び障害者施設・高齢者施設等（京都市の区域を除く）を対象に、施設の省エネに資する空調・換気設備の更新等に要する経費を補助 ・交付件数：320件 ・交付額：335,101千円 ◆府下の児童福祉施設及び児童を委託している里親に対して、施設・住居の省エネに資する空調・換気設備の更新等に要する経費を補助 ・児童養護施設等：5施設 ・里親・ファミリーホーム：18世帯 ◆私立幼稚園の省エネに資する空調・換気設備の更新等を支援 ・交付件数：40件 ・交付額：37,859千円	コロナ禍における保育の継続的な実施につながった。 法令等で定められた価格によりサービス提供を行う社会福祉施設等においては、コスト増を価格転嫁することができない為、本事業を活用することで、安定したサービス継続につながった。 障害者施設・高齢者施設等において、省エネ効果の高い空調設備等の導入により、電気代抑制・運営費の削減につながった。 私立幼稚園の機器設備等の省エネ化によるコスト削減を通じて、保護者負担の抑制につながった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の達成状況

(2) R4年度実施計画記載事業（現年事業分）

事業名	事業概要	主な取組内容	取組の効果
62 非正規雇用女性等緊急就労支援事業		コロナ禍における非正規雇用の解雇・離職の増加に対応するため、研修と社会人向けインターンシップによるマッチング支援を一体的に実施 <ul style="list-style-type: none"> ・交付企業数：2社 ・研修受講者数：126名 ・交付額：24,415千円 	研修と社会人向けインターンシップを実施することにより、離職者等79名の就職につながった。
63 文化芸術振興費補助金	WITHコロナ・POSTコロナ時代の取組として、府民が文化芸術を鑑賞・体験する機会の拡充を図るため、府内各地で地域文化資源を活かした取組を展開	府内全域（宮津市、舞鶴市、福知山市、亀岡市、京都市、宇治市、向日市）でアート展示や文化体験の機会を創出 参加者数：36,522名	コロナ禍においても、外出して文化芸術文化に触れる機会を確保することができた。
64 文化芸術発信強化事業	コロナ禍の影響を受けた経済の活性化及び文化庁京都移転の機運醸成を図るため、効果的な広報等を実施	文化庁京都移転ロゴマークを活用する等、文化庁京都移転の機運醸成に加え、京都の文化に関する取組等の広報発信等を実施	公共交通や各種メディアを活用した広報発信により、文化庁移転の機運醸成を図ることができた。
65 京都丹後鉄道支援事業	コロナ禍による利用者数の減少や、原油価格高騰の影響を受けている京都丹後鉄道の運行を確保するため、沿線自治体と協働し、特急車両の更新及び京都丹後鉄道への運行支援を実施	タンゴ・エクスプローラーの継続使用不能に伴い、ダイヤ維持及び安定運行確保のため、中古特急車両の導入経費等を支援	本取組により、安全・安定的な運行の確保につながった。
66 「もうひとつの京都」にぎわい回復支援事業	コロナ禍の影響により利用者数が減少した府内公共交通の利用を促進し、地域の賑わい回復を図る	「もうひとつの京都」の各地域の乗合バス事業者等が共同して販売する周遊フリーバスの発行を支援	「1日乗車券が通常より割安で購入できたことで、訪れたことのない寺院へ足を運ぶきっかけとなった」や「気軽に遠方を訪れることができた」等の声があり、周遊バスが、遠隔地から地域への誘客と周遊を促進し、地域の賑わい創出につながった。
67 地域の魅力を活かした観光振興事業	POSTコロナにおける京都観光を見据え、ビッグデータの収集・分析による効果的なマーケティングやデジタル技術を活用した新しい観光サービスやコンテンツの提供など、観光分野におけるDX化を推進する	<ul style="list-style-type: none"> ◆日帰り観光モデルをテーマとして、府域3地域（亀岡市、宇治市、乙訓地域）を対象に、観光データの収集・分析を実施 ◆プロモーション施策検討のために実施したGPS調査やロコモ調査、アンケート等の結果をもとに、インスタグラム等を活用したプロモーションやワークショップ等を実施 	観光データの収集・分析により、観光客のニーズ等を的確にとらえた効果的なマーケティングやプロモーションを実施するためのプラットフォームの構築（令和5年度予定）に向けた取組を進めることができた。
68 原油価格・物価高騰等小規模事業者緊急支援事業	コロナ禍や原油価格・物価高騰等の影響により、厳しい経営状況にある中小企業・小規模事業者の事業継続と経営改善を図るため、事業者が行う省エネ機器やシステム導入等の経営効率化に資する取組を緊急的に支援	中小企業・小規模事業者が行う省エネ機器やシステム導入等の経営効率化に資する取組を緊急的に支援 <ul style="list-style-type: none"> ・交付件数：14,013件 ・交付額：5,451,910千円 	物価高騰等の影響を受けた中小企業者等の持続的な経費削減や経営改善につながった。
69 府民サービス継続体制整備事業	コロナ禍における府民向けサービスの維持を図るため、感染拡大防止に向けた取組を強化	<ul style="list-style-type: none"> ◆職員のテレワークを推進するため、モバイル端末の追加配備を実施 追加配備台数：2,037台 ◆職員の分散勤務を促進するとともに、災害・感染症等への迅速な対応のための体制を整備するため、庁内ネットワークの無線化を実施 無線化拠点数：8拠点 	モバイル端末の配備により、テレワーク環境を拡充（累計モバイル端末数約5,500台）し、職員の約7割が同時に在宅勤務することが可能となった。庁内無線LAN環境を整備し、府内各拠点で設定変更等の作業なくネットワークの利用が可能となった。
70 教育体制緊急強化事業	コロナ禍の感染症対策をはじめ、教育現場における業務が増加している中、教員の事務作業や校内の消毒等の補助のため外部人材を追加配置	<ul style="list-style-type: none"> ◆教員業務支援員配置事業（配置：小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校 327校 配置率94.2%） ◆児童生徒等の心のケアの強化のため、スクールカウンセラーの配置回数を拡充 未配置校への派遣：年4回→11回 ◆福祉関係機関等とのきめ細かい連携のため、まなび生活アドバイザーの派遣回数を拡充 未配置校への派遣：年4回→11回 ◆児童生徒の相談、学習支援等を実施するため、小・中学校への心の居場所サポーターの配置を拡充 	専門スタッフを配置することにより、教員の時間外勤務削減や精神的負担が軽減され、教育環境の充実に繋がった。また、教員のカウンセリング能力の向上を図るとともに、スクールカウンセラー等の配置・派遣回数を拡充することで、複雑化・多様化する教育課題に対応する学校の支援体制を強化した。
71 有害鳥獣総合対策事業	コロナ禍で大人数での猟銃を使用した有害鳥獣捕獲に制約が生じる中、捕獲班にGPS機器を貸与し、互いの位置を把握しながら捕獲活動を行うことで、少人数でも十分な安全性の確保と効果的な捕獲を実現し、農業被害の軽減を図る	<ul style="list-style-type: none"> ◆各公所に1セット（15台）ずつGPS機器を配置し、市町村が実施する捕獲事業で貸し出し（15×5公所=75台） ◆京都府が実施した広域捕獲事業等で使用 	府内市町村に対して、捕獲事業における安全確保の重要性を啓発するとともに、捕獲員1人当たりの捕獲頭数が昨年度比約1割増加するなど、捕獲事業の効率化にも寄与した。
72 新型コロナウイルス感染症対応情報発信強化事業	知事と著名人の対談を通じ、京都文化の魅力や文化庁の移転時期に係る情報発信を行い、コロナ禍で打撃を受ける京都の観光・文化産業等の活性化を図るほか、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための情報発信の強化を図る	<ul style="list-style-type: none"> ◆読売新聞広告（令和5年1月1日発行 芸能人と知事が対談した文化庁移転関連PR記事を掲載） ◆新型コロナウイルス感染症に関する知事会見について、ライブ配信を行う場合に同時手話通訳を実施。また、後日、手話動画を制作。（コロナ関連会見21回、手話通訳14回） 	読売新聞広告の首都圏でのモニター調査では、新聞広告を読み文化庁の京都移転を初めて知った方が40%超、広告理解度が約85%となった。また府公式twitterでの表示回数は35.5万回を超え、京都府内外への京都の観光・文化の魅力発信につながった。同時手話通訳を実施することで聴覚障害のある方に対して、即時にコロナ関連の情報を届けられることができた。
73 新型コロナウイルス感染症対策事業（小学校・保育所等の検査体制の強化）	新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者認定時の感染拡大防止及び業務継続に向けた取組を支援するため、小学校や保育所等の職員の検査に必要な抗原検査キットを配布	<ul style="list-style-type: none"> ◆小学校や保育所等の職員の検査に必要な抗原検査キットの購入及び配布 ＜配布先＞ ・小学校・幼稚園：264校（園） ・保育所等：市町村等を通じ、1,256施設等を配布 	検査キットの配布により、社会機能維持者である濃厚接触者の検査を支援し、待機期間短縮による業務継続を支援した
74 スポーツ大会派遣感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すため、第77回国民体育大会（いちご一会とちぎ国体）及び特別国体冬季大会の参加者に対してPCR検査を実施し、感染防止対策を図る取組を支援	国民体育大会及び特別国体冬季大会に京都府代表として参加した選手のPCR検査に係る経費を補助	国民体育大会及び特別国体冬季大会に派遣される選手が安心して大会に参加できた。
75 こどもの城等緊急支援事業	コロナ禍や原油価格・物価高騰等の影響により、厳しい状況にある子育て世帯等への支援として、子ども食堂やこどもの居場所づくりに取り組む団体及び児童養護施設等に対する支援を行う	こどもの居場所等の食材費の高騰分に対して支援 <ul style="list-style-type: none"> ・子ども食堂：18箇所 ・こどもの居場所：17箇所 ・児童養護施設等：10施設 ・里親・ファミリーホーム：36世帯 	物価高騰下でも安定して食事を提供することができ、子どもたちの健やかな成長に寄与した。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の達成状況

(2) R4年度実施計画記載事業（現年事業分）

事業名	事業概要	主な取組内容	取組の効果
76 社会福祉施設等緊急支援事業	コロナ禍や原油価格高騰の影響を受ける府内の社会福祉施設等における、事業継続や利用者へのサービス水準の維持を図るため、訪問サービス等に使用している車両の燃料費高騰分を支援	<ul style="list-style-type: none"> ◆高齢者・障害者施設等や医療機関(京都市の区域を除く)を対象に、送迎や訪問等のサービス提供の維持に必要な車両の燃料費の高騰分を支援 <ul style="list-style-type: none"> <高齢者・障害者施設等分> ・交付実績: 807件、20,279千円 <介護サービス事業所分> ・交付実績: 1,272事業所、62,184千円 ◆京都府域に所在する障害福祉サービス事業所へ燃料費高騰分を支援: 480事業所、27,918千円 	原油価格高騰の影響を受けるなか、コスト増を価格転嫁できない医療機関、社会福祉法人等の事業継続や利用者へのサービス水準の維持を図ることができた。送迎や訪問等のサービス提供の維持に必要な車両の燃料費の高騰分を支援できた。
77 無症状者の検査環境整備事業	コロナ禍の日常生活や社会経済活動における感染リスクを引き下げ、感染拡大傾向にある場合に知事の要請により感染に不安を感じる府民が受検するPCR検査等を無料化	「(1) R3年度実施計画記載事業（繰越事業分）」 No.15と同じ	「(1) R3年度実施計画記載事業（繰越事業分）」 No.15と同じ
78 共同生産・管理事業エネルギー価格高騰緊急対策事業	コロナ禍や原油価格高騰による電気料金高騰の影響を受ける伝統産業の産地組合や、中小企業者の生産・加工工程を担う中小企業組合等に対して支援を実施し、地域産業の運営と食糧の安定生産・供給体制を確保	<ul style="list-style-type: none"> ◆伝統産業の産地組合や中小企業者の生産・加工工程を担う中小企業組合等に対し、生産・加工工程に要する電力・ガス・重油等の燃料費を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・交付件数: 9件 ・交付額: 61,954千円 	コロナ禍や原油価格高騰によるエネルギー価格の負担を軽減し、地域産業の運営の安定につながった。
79 共同生産・管理事業エネルギー価格高騰緊急対策事業	コロナ禍や原油価格高騰による電気料金高騰の影響を受ける農業水利施設を管理している土地改良区等に対して支援を実施し、事業を行う組合や土地改良区の安定的な運営を図る	<ul style="list-style-type: none"> ◆農業水利施設の管理に必要な電気料金を補助 <ul style="list-style-type: none"> ・交付件数: 25土地改良区、357施設 ・交付額: 19,261千円 	電気料金の高騰により、本来実施すべき農業水利施設の補修工事や維持管理作業の縮小を検討していた土地改良区等に対して、電気料金補助を行うことにより、予定通り事業を実施することができ、安定的な運営に寄与した。
80 年末年始緊急生活支援事業	原油価格・物価高騰や長期化するコロナ禍の影響を大きく受けた府民の年末年始の生活不安を解消するため、こどもの居場所等を通じた緊急的な支援を実施	<ul style="list-style-type: none"> ◆ひとり親家庭自立支援センターの相談時間を年末年始期間中の夜間・休日にも拡大 ◆こどもの居場所等において感染防止対策を講じて実施する年末年始の催しに対して支援 <ul style="list-style-type: none"> ・子ども食堂: 28箇所 ・こどもの居場所: 26箇所 ◆社会保険労務士による相談窓口を臨時開設 <ul style="list-style-type: none"> ・対応期間: 令和4年12月29日～令和5年1月3日 9時～13時、14時～17時 ・相談件数: 23件 	相談体制の強化により、コロナ禍や物価高騰の影響を受けるひとり親の不安軽減につながった。また、コロナ禍や物価高騰の影響により、子どもたちの行事やレジャー等の体験が不足する中、ひとり親家庭等の子どもへの受け皿となるこどもの居場所等において、年末年始等の催しを開催することにより、子どもたちの健やかな成長に寄与した。原油価格・物価高騰や長期化するコロナ禍の影響を受けた府民が安心して相談できる体制を整え、府民の不安の解消に寄与した。
81 医療機関・社会福祉施設等光熱費緊急支援事業	コロナ禍において原油価格や物価の高騰等による経費の増加を利用者に転嫁することが困難な医療機関や社会福祉施設等に対して支援を実施	<ul style="list-style-type: none"> ◆原油価格・物価高騰が続く中、法令等で定められた価格によりサービス提供を行う医療機関や薬局の負担を軽減するため、医療機関に対し支援金を支給 ◆光熱費の高騰による維持管理費の負担軽減のため、高齢者・障害者施設等や医療機関(京都市の区域を除く)を対象に各施設の規模等に応じて支援金を給付した。 <ul style="list-style-type: none"> <介護サービス事業所> ・1,392事業所 147,537千円 <障害福祉サービス事業所> ・666事業所 36,240千円 <保育所等> ・544施設 17,620千円 <児童養護施設等・里親・ファミリーホーム> ・43施設・世帯 1,392千円 ◆京都府域に所在する障害福祉サービス事業所へ光熱費高騰分を支援: 666事業所、36,240千円 ◆原油価格や物価の高騰等による経費の増加を保護者に転嫁することが困難な私立幼稚園の運営を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・交付件数: 138園 ・交付額: 6,960千円 ◆物価統制令により入浴料金の上限額が定められている公衆浴場に対する、使用する燃料に応じた支給金の支給 <ul style="list-style-type: none"> ・交付件数: 94施設 ・交付額: 13,521千円 	光熱水費の高騰分を利用者に転嫁できない医療機関等の事業継続を支援することができた。法令等で定められた価格によりサービス提供を行う社会福祉施設等においては、コスト増を価格転嫁することでできないが、本事業を活用することで、安定したサービス継続につながった。幼児教育の質の維持や園児の安全対策等、幼稚園としての業務継続を支えた。公衆浴場については、対象となる96施設のうち約98%に支給し、光熱費高騰による経営圧迫の緩和に広く寄与した。
82 ものづくり関連補助事業	コロナ禍や原油価格・物価高騰等の影響により、厳しい経営状況にある中小企業の経営改善を図るため、事業者が行う生産性向上等に資する取組を支援	<ul style="list-style-type: none"> ◆プロセスの見直しによる生産性向上と高付加価値化を両立する取組を調査分析から体制構築、実践まで一貫支援 <ul style="list-style-type: none"> ・交付件数: 54件 ・交付額: 442,469千円 ◆経営資源の共有化による企業間連携ビジネスの創出に向けて、企業間連携グループの形成から連携ビジネスの実践まで一貫支援 <ul style="list-style-type: none"> ・交付件数: 28件 ・交付額: 271,204千円 	中小企業の実績向上や高付加価値化、企業間連携ビジネスの創出を支援することにより、厳しい経営状況の改善につながることができた。
83 伝統産業新規展開促進事業	コロナ禍による需要減少等の影響を受け、厳しい状況にある伝統産業事業者の需要開拓に向けた新商品開発や新たなビジネスモデルの構築等を支援	「(1) R3年度実施計画記載事業（繰越事業分）」 No.6と同じ	「(1) R3年度実施計画記載事業（繰越事業分）」 No.6と同じ
84 伝統産業産地振興拠点創出事業	コロナ禍による需要減少等の影響を受け、厳しい状況にある伝統産業事業者の海外展開等の新規マーケット開拓や新商品開発等を総合的に支援	<ul style="list-style-type: none"> ◆西陣・堀川エリアや丹後地域において、テキスタイル分野の若手デザイナーやアーティスト、事業者等を集め、新たな事業創出を促進 <ul style="list-style-type: none"> ・参画事業者等: 10事業者 ◆上海「KYOTO HOUSE」等を拠点とした、工芸品のさらなる海外展開の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・買取実現事業者数: 91事業者 ・買付額: 36,924千円 ◆「Made in Kyoto」の世界ブランド化をめざし、伝統産品やインテリア向け素材等を販売する高付加価値型常設店舗「Kyoto Concept Store」の開設支援 ◆伝統産業事業者のグループに対して、海外等のニーズに応じた新商品開発や販路開拓等の事業に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> ・交付件数: 12件 ・交付金額: 49,001千円 	海外展開等の新規マーケット開拓や新商品開発等を総合的に支援することで、新たな産地振興拠点の形成に向けた新事業の創出を促進することができた。
85 けいはんなオープンインベーション推進事業	中小・ベンチャー企業等が入居・利用する国際的なオープンインベーション推進拠点において、原油価格や物価の高騰等による経費負担を利用者に転嫁することが困難な施設活用団体の事業継続を支援	原油価格・物価高騰等により増加した、施設管理団体の管理運営経費の一部を支援 入居企業数: 22社	物価高騰等により増加した経費負担を、入居者・利用者に転嫁することなく、施設管理団体の安定的な事業継続につながった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の達成状況

(2) R4年度実施計画記載事業（現年事業分）

事業名	事業概要	主な取組内容	取組の効果
86 スマートけいはんな活動強化事業	コロナ禍を契機とした今後の社会変化に柔軟に対応するため、けいはんな学研都市における「スマートけいはんなプロジェクト」の取組を強化し、豊かで快適な社会を実現	地域住民の移動円滑化やICT技術を活用した健康増進等を推進する「スマートけいはんなプロジェクト」の実証促進に取り組む中小企業等を支援 ・交付件数：9件 ・交付額：7,402千円	AIやIoT等のスマート技術やデータを活用した新しいサービスの開発を行う中小企業等の支援することにより、POSTコロナに対応する「スマートけいはんなプロジェクト」の取組を推進することができた。
87 文化施設運営助成事業	文化芸術の拠点となる府民利用施設の事業継続を支援	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた文化施設を運営する事業者を支援	新型コロナウイルス感染症の影響により経営状況が悪化した文化施設の運営安定化につながった。
88 新型コロナウイルス感染症対応体制強化事業	新型コロナウイルス感染症対策本部等の設置・運営など、感染拡大防止に向けた取組を強化	新型コロナウイルス感染症対策業務に従事した職員に時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当を支給 ・時間外勤務手当：126,973千円 ・管理職員特別勤務手当：13,595千円	自宅療養者支援業務や保健所応援業務のほか、時短協力金支払業務等コロナ対策業務に従事した職員に対し、手当を支給し、人材確保等につながった。